

十勝高等教育まちづくり会議

平成24・25年度
専門部会（企画総務／事業）の取り組み・
今後の方向性について

企画総務部会・事業部会

平成26年5月

目次

1. 十勝高等教育まちづくり会議 専門部会名簿	1
2. 検討体制・テーマ等	
◇地域発展のための高等教育機関の整備、充実の考え方と今後の展開について	2
◇十勝高等教育まちづくり会議の役割と検討推進体制について	3
◇専門部会の役割等について	4
◇十勝高等教育まちづくり会議 企画総務部会について	5
◇十勝高等教育まちづくり会議 事業部会について	6
◇平成24～25年度 事業部会テーマ・課題	7
3. 十勝高等教育まちづくり会議の会議開催経過	8
4. 視察・情報収集	10
◇長野県上田市（平成24年11月20日～11月22日）	11
◇岩手県盛岡市、花巻市（平成25年2月6日～2月8日）	13
◇オランダ視察（平成25年2月10日～2月16日）	18
◇平成25年9月11日開催 企画総務部会・事業部会合同講演会、意見交換会	21
◇三重県視察（平成26年2月18日～2月19日）	22
5. 十勝高等教育まちづくり会議における議論（平成24・25年度）	25
6. 次年度の体制・メンバー等	
◇平成26～27年度専門部会の体制について	34
◇十勝高等教育まちづくり会議と帯広畜産大学整備拡充促進期成会との整合性について	36
7. 今後の取り組み方向（専門部会としてのまとめ）	40

1. 十勝高等教育まちづくり会議 専門部会名簿

(平成26年3月26日現在)

部会名	役職名	団体名	職名等	氏名	摘要
企画総務部会	部会長	有識者		後藤 健市	理事
	副部会長	〃		平原 隆	
	部会員	帯広青年会議所	副理事長	杉本 浩章(～H26.2) 矢本 寛和(H26.3～)	
		連合北海道帯広地区連合会	事務局長	木下 栄治	
		有識者		松浦 弘子	
		〃		三宅 嘉子	
	帯広婦人団体連絡協議会	会長	中田 和子	監事	
事業部会	部会長	とかち財団	事業部長	大庭 潔	
	副部会長	帯広畜産大学同窓会	会長	由佐 壽朗	
	部会員	帯広商工会議所	産業振興部長	河合 文宏	
		有識者		川崎 博史	
		〃		笹谷 明広	
		〃		瀬尾 美由紀	

(順不同 敬称略)

2. 検討体制・テーマ等

地域発展のための高等教育機関の整備、充実の考え方と今後の展開について

平成 24 年度
総会提出資料

1. 今後の取組方針(平成 23 年度総会承認事項)

これからの大学の取組は、帯広畜産大学を核に、地域特性・優位性を活かし、まちづくりと連動させながら、段階的に高等教育機関の整備を進めます。

2. 段階的な高等教育整備、充実の考え方

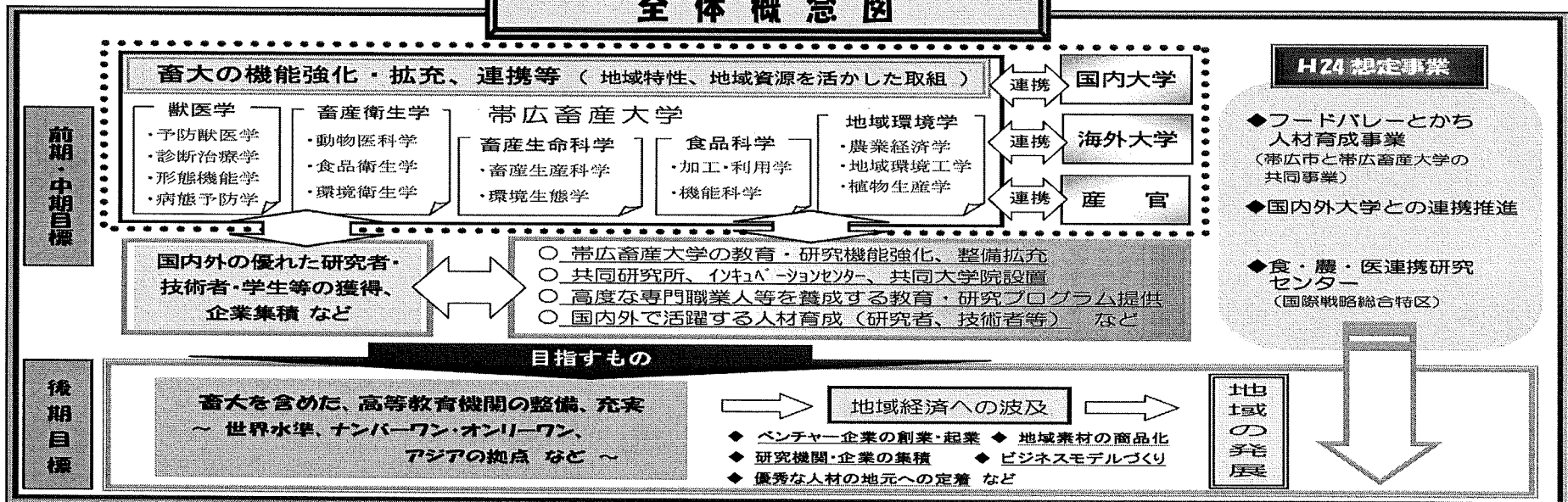
① 前期・中期展開

帯広畜産大学を核に、様々な教育・研究を通じた知の拠点を形成し、「フードバレーとかち」の取組みとの相乗効果、さらにはフード特区の活用などを通じ、地域で活躍する人づくりをはじめ、国内外の大学や企業、人材などが集まり、「食」や「農業」など、この地域の特性や優位性を活かした様々な取組が展開される高等教育周辺の環境づくりをすすめ、後期展開へとつなげていくこととします。

② 後期の展開

中期までの取り組みの成果を土台に、その段階で、地域が必要とする高等教育機関の具体的な形を整理(具体的分野、高等教育機関の形態—帯広畜産大学の学部・学科・大学院、新しい大学・学部・学科・大学院など)し、取り組みを推進します。

全体概念図



十勝高等教育まちづくり会議の役割と検討推進体制について

平成 24 年度
総会提出資料

1. 組織の役割と体制について

- ① 高等教育機関のあり方を考え、時代変化、地域ニーズの変化に合わせ、十勝全体の取り組みとして推進する組織とする。
- ② 帯広畜産大学を核に、地域特性・優位性を活かし、まちづくりと連動させながら、段階的に高等教育機関の整備を進める方針を踏まえて、目的達成に向けた事業（規約第3条）を行う。
- ③ 機能性・機動性、柔軟性を持たせた体制とする。

2. 専門部会（企画総務部会、事業部会）の運営について

ボトムアップ・ワーキングができる仕組みとし、外部人材の活用なども図りながら、活発な議論ができる専門部会として設置、運営を行う。

① 企画総務部会について・・・幹事会的役割

- ◇ 役割・機能：予決算、事業計画、事業部会の人選、テーマ検討、進捗管理、役員改選のあり方検討等
- ◇ 部 会 員：理事会メンバーを中心に 5～7 名程度
- ◇ 開催時期・内容：11 月（進捗確認等）、1 月頃（予決算、テーマ検討）、その他必要に応じ開催

② 事業部会について・・・ワーキングの役割

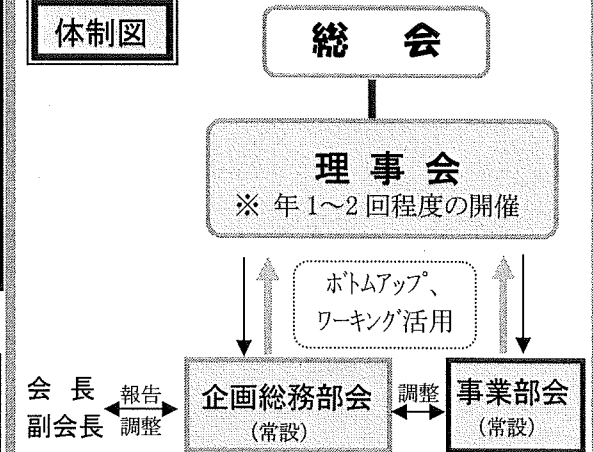
- ◇ 役割・機能：テーマに基づく調査・研究、検討
- ◇ 部 会 員：役員・会員から 5～7 名程度。テーマ・案件等に応じ外部の学識経験者等の参加を想定
- ◇ 開催時期：必要に応じ開催。会議のほか、視察等へ参加
- ◇ テーマ想定：

帯広畜産大学を核にした取り組み

- ・ 高等教育の視点からの人材育成事業、食農医連携研究センターに付加する機能、活用の検討
- ・ 国内外大学等との連携に係る情報収集、調査・研究、地域支援
- ・ その他

- ③ 留意事項： 期間を区切った集中的な論議・活動、メンバーの定期交代などに配慮する。

体制図



<総会・理事会等の主な役割>

- ◇ 総 会 …… 地域合意、情報発信、協力・支援、予・決算承認等
- ◇ 理事会 …… 親会議としての意思決定、方向確認等
- ◇ 専門部会 …… 議論、検討、調査研究、理事会への報告等

※取り組み段階によって役割が変わることが想定されます。

専門部会の役割等について

平成 24 年度第 1 回
企画総務部会提出資料

1. 企画総務部会の役割について

本会議の幹事会的な役割を担う。

- ① 予算・決算、事業計画など、理事会への報告案件等の検討、整理
- ② その他 企画総務に係わる協議、検討
 - ◇ 中長期的な視点での高等教育に係わる議論
 - ◇ 組織の運営、部会のあり方、理事会等の役員交代 など
(2年後を見据えた整理、時代変化に合わせた対応)
- ③ 事業部会のテーマ設定、人選、進捗管理 など

・短期・中期的な視点での
テーマ・課題設定
・幅広のテーマ等設定

2. 事業部会の役割について

本会議の作業部会的な役割を担う。

- ① 企画総務部会が設定したテーマ・課題等について、必要な情報収集、
調査・研究、検討、整理を行う。
 - ◇ 幅広のテーマ等に対し、事業部会として、より具体的な課題・テーマを抽出し、
整理作業を行う。
 - ◇ 事業部会の活動状況については、企画総務部会等へ適宜、情報提供(報告)する。
 - ◇ メンバー以外の方々にも議論に参加いただくなど、部会運営について工夫する。

・主体的な活動
・まちづくり会議の担い手
・人を集める・巻き込む場 など

事業部会が
テーマ等を
具体化、
調査・研究・
検討整理

企画総務部会
設定テーマ等

十勝高等教育まちづくり会議 企画総務部会について

平成 24 年度第2回
理事会提出資料

1. 目的

十勝高等教育まちづくり会議（以下「まちづくり会議」という。）の予算・決算や事業計画など企画総務に係る協議、検討を行なうほか、まちづくり会議の事業を推進する事業部会の人選やテーマ選定、進捗管理などを行うため、規約第9条に基づく専門部会として「企画総務部会」（以下「部会」という。）を設置するもの。

2. 設置期間

部会の設置については、平成26年度総会までとする。

※平成26年度以降の対応については、部会の中でまちづくり会議の運営のあり方も含めて検討、整理を行う。（運営体制、部会の見直しなど）

時代変化、地域ニーズの変化への対応、役員交代、新たなメンバー参加などに配慮し、組織の運営、部会のあり方も含めて、2年をサイクルに見直しを行っていく。

3. 組織

- ① 部会は、理事会メンバーを中心に5～8名程度で組織する。
- ② 部会には、部会長1名、副部会長1名を置き、互選により決定する。

・本会議の幹事会的な役割を担う。
・中長期的な視点で、高等教育に係わる議論も行う。

4. 役割

- ① まちづくり会議に係わる予算・決算・事業計画案など、理事会への報告、提案内容等の検討、整理を行う。
- ② 事業部会の人選やテーマ選定などを行う。
- ③ 本会議の運営や役員改選のあり方などについて検討を行う。
- ④ その他必要な事項の整理

・開催予定時期：9月頃(今年度のみ事業部会の人選・テーマ等)、11月頃(進捗確認等)、1月頃(予決算、テーマ検討)、その他必要に応じ開催

5. 会議

- ① 部会の会議は、部会長が招集する。
- ② 部会長は、会議の議長となる。
- ③ 部会長は、必要と認められた者を部会の会議にオブザーバーとして出席させることができる。

6. 事務局

帯広市が担う。

7. その他

その他必要な事項は、部会長が別に定める。

十勝高等教育まちづくり会議 事業部会について

平成 24 年度第 1 回
企画総務部会提出資料

1. 目的

十勝高等教育まちづくり会議の事業を推進するため、規約第 9 条に基づく専門部会として「事業部会」（以下「部会」という。）を設置するもの。

2. 設置期間

部会の設置については、平成 26 年度総会までの期間とする。

3. 組織

- ① 部会は、本会議の会員を中心に、5～8 名程度で組織する。
- ② 部会には、部会長 1 名、副部会長 1 名を置き、互選により決定する。

必要に応じ開催
会議のほか、視察等へ参加

4. 役割

- ① 企画総務部会から提案のあったテーマや課題等に基づき、必要な情報収集、調査・研究、検討、整理を行う。
- ② その他必要な事項の整理

・幅広い議論を行うため、テーマに応じ、メンバー以外からも、様々な方々に臨時的に議論等に参加いただくことを想定。
・議論参加を通じ、本会の趣旨にご賛同いただいた方には、必要に応じて随時、事業部会のメンバーに加えることを想定。

5. 会議

- ① 部会の会議は、部会長が招集する。
- ② 部会長は、会議の議長となる。
- ③ 部会長は、必要と認められた者を部会の会議にオブザーバーとして出席させることができる。

6. 事務局

帯広市が担う。

7. その他

その他必要な事項は、部会長が別に定める。

※ ボトムアップ・ワーキングができる仕組みとし、外部人材の活用なども図りながら、活発な議論ができる部会として運営を行う。
※ 期間を区切ったの集中的な論議・活動などに配慮する。

平成24～25年度 事業部会テーマ・課題

平成24年度第1回
企画総務部会提出資料

1. テーマ設定にあたっての基本的な考え方

1) まちづくり会議の目的 : 地域の特性や優位性を活かし、十勝の発展に必要な人材育成や高等教育機関の整備・充実を図る。

2) 取組み方針(短期・中期的) : 地域特性・優位性を活かした新たなまちづくりを推進していくために、帯広畜産大学等の既存高等教育機関と連動させながら、段階的に高等教育機関の整備を進める。

2. 事業部会のテーマ・課題案(会議の目的、取組み方針を踏まえて)

1) テーマ : 【 段階的に高等教育機関の整備、充実を図るための連携(帯広畜産大学との連携等) 】

<想定される取組み>

- | | |
|---------------------------|-----------------------|
| ① 高等教育の視点からの人材育成 | ② 食農医連携研究センター機能、活用の検討 |
| ③ 国内外大学等との連携に係る情報収集、調査・研究 | ④ 地域支援 など |

2) 課題 : 【 国の動向に対応した今後の取組み 】

<国の動向(平成16年度の国立大学法人化以来の大改革)>

◇ 大学改革実行プラン～社会の変革のエンジンとなる大学づくり～(平成24年6月文部科学省)
社会との関わりの中で、新しい大学づくりに向けた改革を次の方向で迅速かつ強力で推進する。

I 激しく変化する社会における大学の機能の再構築

- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| ① 大学教育の質的転換と大学入試改革 | ② グローバル化に対応した人材育成 |
| ③ 地域再生の核となる大学づくり | ④ 研究力強化：世界的な研究成果とイノベーションの創出 |

II 大学の機能の再構築のための大学ガバナンスの充実・強化

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| ⑤ 国立大学改革 | ⑥ 大学改革を促すシステム、基盤整備 |
| ⑦ 財政基盤の確立とメリハリある資金配分の実施 | ⑧ 大学の質保証の徹底推進 |

3. 十勝高等教育まちづくり会議の会議開催経過

■ H24 年度

◇ 平成24年 5月 7日 ・第1回理事会開催

～ ① 期成会検討小委員会報告

② 平成24年度総会議案[平成23年度事業・決算・監査報告、規約改正（組織の見直し）、平成24年度事業計画・予算（案）、役員選任] について

◇ 平成24年 5月29日 ・第1回総会開催

～ 平成24年度総会議案について

◎ 組織見直し(改組) : 十勝大学設置促進期成会 ⇒ 十勝高等教育機関の整備推進に関するまちづくり会議

◎ 理事会の役割見直し: 専門部会の設置に関する協議を実施 ◎ 役員の改選

◇ 平成24年 8月27日 ・第2回理事会（書面会議）開催

～ 専門部会の設置（企画総務部会・事業部会）、企画総務部会メンバー選出

◇ 平成24年 9月19日 ・第1回企画総務部会開催（理事・監事から構成）

～ 部会長、副部会長の選出、専門部会の役割、事業部会メンバー選出・テーマ選定

◇ 平成24年10月25日 ・第1回事業部会開催（各団体・有識者から構成）

～ 部会長、副部会長の選出、事業部会の取組みについて

- ◇ 平成24年11月 5日 ・第2回企画総務部会（書面会議）開催
 ～ オランダ視察への参加について
- ◇ 平成25年 2月 5日 ・第3回企画総務部会開催 ～ 平成24年度の事業経過確認と平成25年度の事業計画など
- ◇ 平成25年 3月16日 ・オランダ視察報告会 ～ 帯広市、フードバレーとかち海外視察訪問団と共催
- ◇ 平成25年 3月28日 ・第2回事業部会開催 ～ 事業報告・課題抽出、今後の進め方など

■ H25 年度

- ◇ 平成25年 5月22日 ・第1回理事会開催
 ～ ①平成25年度総会議案[平成24年度事業・決算・監査報告、平成25年度事業計画・予算(案)、]
 について ②オランダ視察に係る報告について
- ◇ 平成25年 5月30日 ・第1回総会開催
 ～ 平成25年度総会議案について
- ◇ 平成25年 9月11日 ・第1回企画総務部会・事業部会合同会議開催
 ～ 第1部 基調講演（講師：北海道大学産学連携本部特任教授 荒磯恒久氏）
 演題「大学等との連携による産業振興・人材育成～新たな概念を持った高等教育・研究機関の提案」
 第2部 意見交換会
- ◇ 平成25年12月19日 ・第2回企画総務部会・事業部会合同会議開催
 ～ 平成26年度の専門部会の体制・役員の特任、今後の取り組み・進め方、
 事業部会先進地視察等
- ◇ 平成26年 3月26日 ・第3回企画総務部会・事業部会合同会議開催
 ～ 三重大学等視察報告、専門部会報告書たたき台、H25 事業報告・決算、H26 事業計画・予算

4. 視察・情報収集

■ H24 年度

- ◇ 平成24年10月21日～10月23日 ～ 慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科、早稲田大学総長室訪問
- ◇ 平成24年10月31日～11月 1日 ～ 早稲田大学キャリアセンター、筑波大学、日本私立学校振興・共済事業団（私学経営情報センター）訪問
- ◇ 平成24年11月20日～11月22日 ～ 長野県上田市（信州大学繊維学部と地域との連携、AREC・F i i プラザほか6施設）事業部会員4名
- ◇ 平成24年12月 5日～12月 6日 ～ 慶應義塾生命科学シンポジウム参加、大学関係者との面談
- ◇ 平成25年 1月 9日～ 1月10日 ～ 群馬県桐生市（群馬大学工学部と地域との連携）事務局ほか
- ◇ 平成25年 2月 6日～ 2月 8日 ～ 岩手県盛岡市・花巻市（岩手大学と地域との連携等）事業部会員2名ほか帯広畜産大学理事・職員、帯広畜産大学整備拡充促進期成会事務局
- ◇ 平成25年 2月10日～ 2月16日 ～ オランダ視察実施 後藤理事（まちづくり会議企画総務部会長）ほか帯広畜産大学、地域農業者、事業者等の参加

■ H25 年度

- ◇ 平成25年 4月18日 ～ 大学COC事業説明会（東京 文部科学省）
- ◇ 平成25年 8月28日～ 8月29日 ～ 「ヒトと動物（ウマ）の絆による教育・研究・社会貢献」の検討に係る先進地視察 ～帯広畜産大学と帯広市との合同視察～ポニースクールかつしか（東京都葛飾区）
- ◇ 平成25年10月30日～10月30日 ～ 慶應義塾大学研究支援センター、早稲田大学キャリアセンター、研究戦略センター、総長室訪問
- ◇ 平成26年 2月18日～ 2月19日 ～ 三重大学 地域戦略センター、辻製油株式会社、有限会社二軒茶屋餅角屋本店 事業部会員2名、企画総務部会1名ほか

※帯広市の予算事業を含む※帯広市予算や帯広畜産大学整備拡充促進期成会の予算事業を含む

■ 長野県上田市（平成24年11月20日～11月22日）

- 信州大学繊維学部キャンパス内には、地域の企業（産）と信州大学等（学）と行政（官）が連携して新技術等の共同研究開発を促進し、産学連携、産産連携を活性化させて地域産業を振興することを目的として、上田市産学官連携支援施設（AREC）が設置されています。
- 上田市では、この施設に入居している企業と信州大学等との共同研究や、産学連携などの意識高揚を図るための有料会員制組織「AREC プラザ」での事業に対する支援などを通じ、地域産業の振興が図られています。
- さらに、AREC周辺には、大学施設をはじめ、財団や長野県などの関係施設が併設、設置されるなど、大学を拠点に、関係機関等が集積し、様々な連携が行なわれ、地域産業の振興や人材輩出などに大きく貢献している成功事例となっています。
- 本会議の事業部会に掲げたテーマの一つである「高等教育機関の整備、充実を図るための連携」事例として、今後の参考にすべく、上田市を視察先に選定し、調査を行ったものです。

◇ 視察参加者（6名）

<十勝高等教育まちづくり会議 事業部会>

役職名	団 体 名	職名等	氏 名
副部会長	帯広畜産大学同窓会	会 長	由佐 壽朗
部会員	帯広商工会議所	産業振興部長	河合 文宏
	有識者		川崎 博史
	有識者		瀬尾 美由紀
事務局		主 幹	橋向 弘泰
		主任補	水野 晴基

◇ 視察先・参加者感想

① 上田市産学官連携支援施設 AREC

主な機能	主な対象	主な取り組み	特記事項
<ul style="list-style-type: none"> ◆地域・会員企業へのトータル支援（技術相談、事業化、各種支援情報等の提供・申請、販路拡大、人材確保、人材育成、企業マッチング など） ◆相談窓口、各機関へのつなぎ・連携（大学、財団など） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆法人会員、賛助会員、地域企業（比較的小規模な事業者、中小企業がメイン） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆技術相談・企業訪問 ◆講演会・研修会・見学会 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数 200 弱 ・共同研究室 18、交流スペース、ミーティングルーム ・入居機関(浅間センター、中小企業応援センター、ARECプラザ) ・コーディネーター常勤1名、非常勤3名

② 長野県テクノ財団 浅間テクノポリス地域センター

主な機能	主な対象	主な取り組み	特記事項
<ul style="list-style-type: none"> ◆技術開発・共同研究・企業交流・課題解決のための各種支援（フォーラム等での企業交流・ネットワーク作り、同一テーマ・課題の研究会、共同研究・技術開発、人材育成、補助申請支援 など） ◆県内各大学・大手企業等とのつなぎ 	<ul style="list-style-type: none"> ◆浅間地域の企業（一定の専門技術を有するものづくり企業） 	<ul style="list-style-type: none"> ◆各研究会活動(4研究会) ◆コーディネート活動 ◆共同研究等推進事業(国・財団補助) ◆セミナー開催(人材育成) 	<ul style="list-style-type: none"> ・テクノ財団の県内6地域センターの一つ ・常勤3名 非常勤3名

③ 株式会社信州TLO

主な機能	主な対象	主な取り組み	特記事項
<ul style="list-style-type: none"> ◆信州大学・長野高専との技術相談、シーズ等活用(秘密保持、研究、出願、特許の実施・譲渡、技術指導、コンサルタントの各契約) ◆特許出願・管理 	<ul style="list-style-type: none"> ◆大学等のシーズ活用、技術交流を希望する企業 	<ul style="list-style-type: none"> ◆事業化・研究開発支援 ◆技術移転 ◆大学の活動支援(教員の相談・調整、就職支援、知財講義) 	<ul style="list-style-type: none"> ・信大SVBL内に本部 ・信大・高専教員が株主 ・信大4学部を設置

④ 信州大学繊維学部ファバ-イバ-ション・イキュバ-ターF i i施設・・・入居企業との共同研究、人材育成、製品開発

⑤ 信州大学繊維学部先進植物工場研究教育センター・・・企業との共同研究、人材育成、技術支援、レンタルラボあり

⑥ 信州大学SVBL・・・大学院・学生支援（ビジネスの実際、国内外研修支援、学生ベンチャー支援 など）

● 視察参加者の感想（上田市－信州大学）



- ①大学施設内に市の建物が設けられ、それが独立しているのではなく、通路で大学の他の建物と繋がっていることに驚かされた。まさに大学の中に行政が入り込んでいる事例。
- ②AREC 内の共同研究室は満室が続くなど、ニーズが高い。繊維産業という特定の分野に強みがある中で、事業者が大学を積極的に利用できている様子は、見習う必要がある。
- ③AREC のスタッフ不足は否めず、現状以上の発展は難しいと関係者も述べていた。市の職員が異動により変わってしまうことも、密な連携・継続性を確保するうえで課題。

■ 岩手県盛岡市、花巻市（平成 25年2月6日～2月8日）

- 大学を核に、地域における多様な連携を通じ、企業や人材の集積、新たな産業の創出などにつなげることを目的に、① 地域と大学が連携し、地域の特色を活かした産業の振興、地域の活性化に向けた取組事例や ② 大学や、地域の行政機関、関係機関それぞれの役割や連携の手法、その推進のためのプラットフォームなど、先進的な取組事例調査を行い、十勝・帯広における今後の展開の参考とするため、岩手大学・盛岡市・花巻市の視察調査を行ったもの。
- 岩手大学と盛岡市では、岩手大学を拠点に、大学と県、市、企業等がしっかりと手を結び、様々な連携、先進的な取組みを推進しながら地域の発展につなげている成功事例として、そのプラットフォームの核となる「岩手大学地域連携推進センター」の取組みをはじめ、大学機能を地域産業の振興に活かすために、盛岡市が岩手大学敷地内に設置した「盛岡市産学官連携研究センター（MIU）」のほか、盛岡市の産業振興施策として整備した「盛岡市産業支援センター」、「盛岡市新事業創出支援センター」などの取組みについて調査を行ったもの。
- また、花巻市では、3つの特色あるインキュベーション施設を活用しながら、コーディネーター機能を発揮させるとともに、起業化支援センター内に設置された岩手大学のサテライトともしっかりと連携しながら、企業のニーズや分野に応じた起業化支援、地場企業支援、企業誘致などをすすめ、地域産業の振興につなげている成功事例として、その拠点となる「花巻市起業化支援センター」と「岩手大学花巻サテライト」の施設見学とともに、具体的な取組みなどについて調査を行った。岩手大学には、ワンストップサービス機関としての地域連携推進センターのほか、大学の研究成果を活用する事業者のためのインキュベーションを備えた、盛岡市産学官連携研究センター（コラボ MIU）が設置されている。岩手県内の各自治体は、それぞれ大学との連携協定を結び、職員派遣を積極的に進め、花巻市など、寄附によって研究部門（サテライト）を設置する自治体があるなど、強固な関係性を築いている。

◇ 視察参加者（8名）

<十勝高等教育まちづくり会議 事業部会>

役職名	団体名	職名等	氏名
部会長	とち財団	事業部長	大庭 潔
部会員	有識者	帯広市農業委員、	笹谷 明広

<帯広畜産大学整備拡充促進期成会 事務局・関係部局>

事務局	帯広市 政策推進部 政策室	事務局主幹	橋向 弘泰
関係部局	帯広市 商工観光部 工業労政課(産学官連携担当部局)	課長	井上 猛
	帯広市 産業連携室(産業振興・フードバレーとち財団担当部局)	主査	山本 哲矢

<帯広畜産大学>

理事(研究担当)・副学長	地域連携推進センター長	小田 有二
企画・国際室	室長補佐	道見 康文
	係員	小島 正志朗

◇ 視察先・参加者感想

<盛岡市>

① 岩手大学地域連携推進センター

主な機能	主な対象	主な取り組み	特記事項
<p>◆地域へのワンストップサービス機関 (①大学教育研究の進展 ②知財の産業界・住民への還元 ③地域振興、生涯学習 ④知的創造サイクルの確立)</p> <p>※知的創造サイクル 研究開発の推進⇒他大学等との連携⇒知財の権利化⇒利益相反マネジメント⇒技術移転⇒新事業創出⇒地域振興⇒・・・</p>	<p>◆県内外企業(共同研究等)</p> <p>◆行政、金融機関(連携)</p> <p>◆他大学(連携、共同研究等)</p>	<p>◆岩手大学と3サテライトを産学連携研究開発拠点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり研究開発 ・人材育成 など <p>◆金融機関との連携 リエゾンI</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1.5千万円/年, 200万円/社 	<ul style="list-style-type: none"> ・センター常駐活動者 40名 全体で 87名が関与 ・6市が職員派遣 ・11市村と連携協定、21市町村と共同研究実施

② 盛岡市産学官連携研究センター（コラボ MIU）

主な機能	主な対象	主な取り組み	特記事項
◆岩手大学の研究成果を活用する事業者のためのインキュベーション施設 ・研究開発支援（インキュベーションラボ、研究開発機器） ・販売促進支援（インキュベーションマネージャー支援） ・産学官民交流支援（交流スペース） ※第2ステージ（ステップ）	◆県内外企業	◆入居企業への支援 ◆地域連携推進センターの事業展開の場（施設活用） ◆MIUカフェ（研究・シーズ等の話を聞く場。先生や企業との交流の場）	・岩手大学が指定管理者（施設内に研究協力課置く） ・34の研究開発室、8の事業化支援ブース ・中小企業同友会入居

③ 盛岡市産業支援センター

主な機能	主な対象	主な取り組み	特記事項
◆起業・創業支援、市内事業所の活動支援 ※第1ステージ（ホップ）	◆起業・創業を目指す人、市内事業所	◆創業相談、入居企業への支援 ◆市内企業相互交流、産学官交流の場の提供 ◆情報提供（有望分野、技術等）	・民間ビルの①フロアー ・創業支援室13室 ・交流スペース ・経営・技術アドバイザー

④ 盛岡市新事業創出支援センター M-Tec

主な機能	主な対象	主な取り組み	特記事項
◆ものづくり系の新規事業者や中小企業の新事業、新製品開発の支援（貸工場、入居者支援） ※第3ステージ（ジャンプ）	◆入居企業（県内外企業）	◆入居企業への支援	・貸工場7棟

視察参加者の感想（盛岡市－岩手大学）



①長野県上田市の事例で浮上していた課題を、人的面・施設面の整備を強化することで解消していたのが印象深い。特に、大学・市・財団の職員が同じフロアーで共に業務にあたっているのは、単なる職員派遣にとどまらず、各自が同じ方向を見据えて仕事ができると感じられ、参考になった。

②レンタルラボに加え貸工場も設けており、起業したい者に対する手厚いフォローの意識を感じた。地域連携推進センターでは、綿密な指導もされており、それを可能とする人材が確保できている点も見習うべき。

<花巻市>

① 花巻市起業化支援センター

主な機能	主な対象	主な取り組み	特記事項
<p>◆新規起業、新分野への進出、研究開発を目指す企業のサポート拠点 (貸研究室、貸工場棟／各種試験機器の開放／産学官専門家アドバイス／各種支援制度／情報交流・企業・製品 PR 等)</p>	<p>◆入居企業(市内外企業) ◆地域企業</p>	<p>◆入居企業・地域企業への各種コーディネート、新事業創出支援 (各種マッチング、技術相談、マーケティング、関連団体等とのつなぎ、デバイス研究会運営 など) ◆各種研修・セミナー等 ◆開放試験機器の貸与・管理 など</p>	<p>・花巻市技術振興協会事業運営 ・職員 10 名 ・研究室 8 室、工場 13 棟</p>

② 岩手大学 工学部附属 複合デバイス技術研究センター新技術応用展開部門 花巻サテライト

主な機能	主な対象	主な取り組み	特記事項
<p>◆デバイス関連産業の創出</p>	<p>◆市内企業、学生、社会人</p>	<p>◆文部科学省プロジェクト・受託研究 ◆学生・社会人実習 ◆各種技術相談、設備利用相談、共同研究のつなぎ など</p>	<p>・花巻市の委託</p>

(以下の施設は説明のみ受けたもの)

③ 花巻市ビジネスインキュベータ・・・都市型産業促進のためのビジネスインキュベータ、若者の就労支援(ジョブカフェ)

④ 花巻市賃貸工場(ポストインキュベーション)・・・企業誘致目的の貸工場(9棟)、
起業化支援センター卒業企業のセカンドステージ入居も想定

視察参加者の感想(花巻市-岩手大学)



③花巻市の起業化支援センターは、15年目で税金等とコストが逆転したとのこと。人員が10人いるにもかかわらず、人件費をパイさせながら、しっかりと実績を積み重ねているのは、まさに成功事例。

岩手大学視察（盛岡市・花巻市両視察）を通しての感想～高等教育機関を活かしたまちづくりへのヒント～



○ 両地域とも成功の背景には、人の存在がある。
長野には長期で携わっているコーディネーターがあり、岩手には経営専門の民間企業経験者が配置され、利用者への企画からフォローアップに至るまで、適切なアドバイスを行う仕組みを構築していたことが印象深い。



○ 十勝（畜大）にも、地域連携推進センターがあるが、先進地を見習うのであれば貸実験室や貸工場までの、出口につなげるためのフォローが重要。検討中の食農医連携研究センターがその役目を果たせば良いと思う。

■ オランダ視察（平成25年2月10日～2月16日）

フードバレーの本場であるオランダは、ワーヘニンゲン大学を拠点に、企業や試験研究機関が集積しており、大学を核とした産学官連携では、世界を代表する成功事例となっている。現在、オール十勝で推進しているフードバレーとかちの取組みはもとより、本会議の趣旨である高等教育の視点からのまちづくりを推進する意味においても、このオランダ視察は大変意義があることから、「フードバレーとかち人材連携強化事業」と連携し、本会議のメンバー及び帯広畜産大学の参加のもと実施。

本会議からは、企画総務部会、事業部会メンバーを対象に参加者を募集し、**後藤理事・企画総務部会長1名の参加**となった。

◇ メンバー・日程等

- ・日 程 2月10日（日）～16日（土） 5泊7日
- ・訪問先 オランダ（ワーヘニンゲン大学、NIZO食品研究所、未来レストラン、トマトワールド社など）
- ・参加者 12名（商工業者・農業者6名、畜産大学2名、十勝高等教育まちづくり会議1名、市職員3名）

	氏名	役職	会社名
1	櫻井 浩章	-	桜井ファーム
2	外山 隆祥	-	とやま農場
3	鎌田 武雄	代表取締役社長	鎌田商事株式会社
4	池内 幸介	代表取締役	鎌田きのご株式会社
5	菊地 博	農場長	鎌田きのご株式会社
6	曾根 啓介	取締役	株式会社ネクサス
7	後藤 健市	理事	十勝高等教育まちづくり会議
8	藤倉 雄司	産学官連携コーディネーター	帯広畜産大学地域連携推進センター
9	加藤 史代	-	帯広畜産大学教育研究支援部研究支援課
10	竹川 暢	係長	帯広市工業労政課
11	千葉 優作	主任補	帯広市農政課
12	廣澤 優太	主任補	帯広市産業連携室

◇後藤部会長発表スライド（H25.5.31 十勝高等教育まちづくり会議理事会報告～一部抜粋）

<p style="text-align: center;">フードバレー視察報告 2013.05.31</p> <p style="text-align: center;">十勝高等教育まちづくり会議 理事 後藤健市 (企画総務部会)</p>	<p style="text-align: center;">＜視察の目的＞</p> <p style="text-align: center;">十勝のフードバレーは 食の産業クラスターの取り組みであり、 農業者、教育機関、民間企業、行政などの 有機的な連携が求められている。</p> <p style="text-align: center;">私たちが検討している 十勝の新たな高等教育機関も “豊かなまちづくり”を目的としており、 フードバレーと密接な関係があると考え、 先進地オランダの視察に参加した。</p> <p style="text-align: center;"><small>※本広告書は後藤の私見です。</small></p>	<p style="text-align: center;">＜農業輸出大国オランダの背景＞</p> <p>面積 41526km²(北海道: 8345km²の半分) ※国別面積ランキング131位、日本62位</p> <p>人口 1600万人(十勝の46倍、北海道の3倍)</p> <p>農業人口 全労働人口の2%以下</p> <p>食料自給率 60%台(カロリーベース)</p> <p>食料品輸出 世界2位(超大国の米国に次ぐ)</p> <p>※この輸出大国であることが、オランダをフランスやドイツと同じ大国のイメージに結びつけている。 →巨人の国でもある(平均身長 男183.8cm, 女170.7cm)</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

1

2

3

<p style="text-align: center;">＜農業輸出大国オランダの背景＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史背景 世界の海を駆け巡っていた17世紀に構築した世界中のさまざまな場所と人とのネットワークを有している。 ・経済環境 地続きの欧州各国との戦いに勝ち抜かなければならぬという非常に厳しい経済環境にあった。 ・産業(農業) 農業及び食品を、国家戦略に位置づけて、その改革と発展・強化に取り組んできた。 	<p style="text-align: center;">＜財団、大学や研究機関、企業の連携＞</p> <p style="text-align: center;">そして、 その国家戦略を遂行していく中で 重要な役割を担ってきたのが、</p> <p style="text-align: center;">オランダの農業専門の高等教育機関の ワーヘニンゲン大学であり、</p> <p style="text-align: center;">その機能をさらに強化するために、 ワーヘニンゲン大学リサーチセンターが設立され、</p> <p style="text-align: center;">さらに、 その補完機能としてフードバレー財団が設立された。</p>	<p style="text-align: center;">＜フードバレーにおける大学等の役割＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ワーヘニンゲン大学 研究と連動した人材育成(教育)のための役割を担う ●ワーヘニンゲン大学リサーチセンター(WUR) フードバレー推進のエンジンとして、さまざまな研究の軸としての役割を担う ●フードバレー財団 国内外の個人や団体などからの相談窓口&コーディネーターであり、プラットフォームの役割を担う ●各種研究機関等 WUR、企業との共同研究の実践機関としての役割を担う ●関連団体 各種のPR活動や、上記組織等の外部的支援や補完機能の役割を担う
--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4

5

6

<ワーヘニンゲン大学の歴史>

- ・1876年:地域の農業学校を政府関連の教育機関として発足。
<42年後>
- ・1918年:農業学校を国立化
<68年後> ※1920年に十勝農業学校が組合立で創立、1957年に道立高校。
※1931年に帯広高等獣医学学校創立、1949年に国立帯広畜産大学。
- ・1986年:ワーヘニンゲン農業大学誕生
(Agricultural College から Agricultural Universityへ)
<9年後>
- ・1997年:ワーヘニンゲン大学リサーチセンター(WUR)を設立。
※教育研究機関であるワーヘニンゲン大学と、農業・食品関連のいくつかの研究専門機関等を結合して設立。
<3年後>
- ・2000年:大学名称から農業を外しワーヘニンゲン大学に変更
(Wageningen University)
※この時点で、教育内容を農業だけではなく、森林や環境、食品、バイオ、気候、観光、水産から水管理に関する分野などに広げたという。
<4年後>
- ・2004年にフードバレー財団発足。

7

<オランダの高等教育の状況>

オランダの大学は以下の通り。

- ①アムステルダム大学、②アムステルダム自由大学、③デルフト工科大学、④アイントホーフェン工科大学、⑤ローニンゲン国立大学、⑥ライデン大学、⑦マーストリヒト大学、⑧ラドバウト・ナイメーヘン大学、⑨エラスムス・ロッテルダム大学、⑩ティルブルフ大学、⑪トゥウェンテ大学、⑫ユトレヒト大学、⑬ワーゲニンゲン大学、⑭ナイエンローデ経営大学校(市立)がある。

・大学進学率は10%台(超エリート教育機関)

・大学以外の高等教育機関として高等専門学校が50弱ある。
→ 多くの人はここで知識と技術を学び現場で活躍している。
これは、実社会に即した高等教育のあり方であり、十勝もここに学ぶべき点が多々あると思われる。

8

<フードバレー財団の活動>

食品業界をリードする数社からの要望でスタートしたフードバレー財団は、現在100社以上の企業、大学や研究機関、さらに政府も加盟し運営している。

主たる活動は以下の5つ。

- ①企業と研究機関、また企業同士のマッチング
- ②新たなアイデアを活かした事業の支援。(独立や起業支援も)
- ③オランダ国内やEU内の農業や食品に関する情報、知識、人材の獲得と発信
- ④農業や食品に関する国際的なネットワークの拡充による、新たな(最先端の)情報や知識の会員への提供
- ⑤国際会議や国際展示会等でオランダ・フードバレー事業の成果報告やPRを行い、品質改良、栽培技術、食品安全性等において、世界トップレベルの取り組みがなされていることを国際的に示す。

9

<オランダフードバレーに学ぶべきこと...>

●小さい&少ないことの利点を活かす!

小国だからこそその意思決定と情報伝達、さらには行動の速さを武器に、組織の改編や統合、さらに、オランダ経済の強化のために必要となる機能の追加などを迅速に実施してきている。

●国家戦略と連携を図る!

農業・食品分野を国家の経営戦略の軸に据え、短期だけではなく、中長期を見据えた取り組みを中央と地方の行政連携、行政と民間、さらには大学の産学官連携のそれぞれの責任を明確にしながら実施してきている。

●時代の変化に対応する!

時代のニーズ、社会や企業のウォンツの把握をグローバルかつ持続的に展開するための体制づくり(変化に強い柔軟さ)をしてきている。

10

<十勝の高等教育機関とフードバレー>

・十勝の高等教育機関の目的は...

「豊かな十勝づくり」のための人材とノウハウの集積と育成にあり、フードバレーも、食の産業クラスターの構築と、それによる「豊かな十勝づくり」である。

・十勝には、帯広畜産大学と大谷短期大学の2つの大学があり、国際的な支援を目的とする国の教育機関JICAもあり、それ以外の教育機関として、歴史のある農業高校や、他の専門性を持つ専門学校等がある。

・さらに、高いエネルギーと志と圧倒的な行動力を持つ農家や、その農業を支えてきた農業機械のメーカーもある。

・これらの地域内の人材、組織を連携し、さらに国内外の専門家や研究機関、民間企業を結ぶ役割を、既存のコーディネート組織等との違いを明確にし、グローバルな人材育成と企業連携の展開を加速してするための新たな高等教育機関をどう構築していくのが、今後の検討課題となる。

11

北海道大学 荒磯先生からの提案

12. 一つの提案 十勝版, ワーヘニンゲン型戦略

日本の現状, 風土, 特性を踏まえるなら, アメリカ型よりヨーロッパ型のシステムの構築が現実的。

しかし, 新たな箱を作るには巨額の資金が必要。また, ワーヘニンゲンのように国立と公立機関の合併のような, 異なる系統の組織合併は難しい。

十勝型が必要!

必要な施設and/or機能

- ◆商品開発研究の場と母体
- ◆開発研究者の育成
- ◆イノベーションマネージャー/コーディネーターの育成
- ◆上記人材の活躍の場とサーティフィケーション
- ◆アントレプレナー育成システムと資金援助

- ◇畜大の活用 (優位性のある分野での国際拠点、基礎研究)
- ◇学会・NPO活用 (資格付与、発信等)
- ◇人材育成、商品開発・事業化のためのセンター・ソフト機能構築
- ◇国際ネットワーク構築、海外企業誘致
- ◇マネージャー/コーディネーター育成、活躍の場づくり

“フードバレーとかち”の戦略

- 1) 帯広畜産大学をフードサイエンスの国際拠点とする。(基礎研究特化)
最も優位性のある分野で「学会」を設立する。(学会はNPOからでよい)
- 2) 帯広市と十勝圏振興財団が人材育成(マネージャー/コーディネーター
および商品開発研究者)のセンターとソフト機能を構築する。
(ソフト機能では畜大と財団が事実上合体)
- 3) 育成した人材には, 学会が資格(サーティフィケーション)を与える。
資格保有者は上記センターで商品開発研究, マネージメントを思う存分
に行う。アントレプレナーと連携しスタートアップ, スモールビジネスを形
成。ソーシャルコネクションを活発化し事業を拡大する(帯広市の支援)。
- 4) 学界を発展させ, 国内はもとより海外にも存在をアピールし基礎研究分
野において国際交流を促進する。
- 5) 海外企業の誘致を進め, 国際ネットワークを構築する。
(強い知財戦略と語学力をもつマネージャーが必要)
(その前提として研究成果とビジネス戦略を備えたマネージャーの育成
が必要)

■ 三重県視察（平成 26 年 2 月 18 日～2 月 19 日）

- 「大学を拠点とした産学官連携・まちづくり」の先進的事例として、大学をどう活用できるのか、今後の参考にすべく、三重大学及び三重大学と関わりのある企業を視察先に選定し、調査を行ったもの。
- 三重大学は、地域との産学官連携を積極的に進めており、地域での共同研究数も国内大学の中でトップクラスとなっている。さらに、平成 21 年 4 月には、地域産業界との連携し、三重大学の全学部(5 学部)の教員参画のもと、研究と教育に特化した大学院として「地域イノベーション学研究科」を設置するなど、地域に立脚した大学であることが特徴。同研究科では、研究成果を社会に還元できるよう、研究能力養成担当の教員（R&D 教員）と、社会ニーズに基づいた企画・製品化の能力を養成する教員（プロジェクト・マネジメント教員）の 2 名体制で 1 人の学生を指導する、「サンドウィッチ方式教育」を導入している。
- こうした特色のある人材教育と、地域に開かれた研究環境により、地域の企業の中には、大学内に企業の研究室を設けるなど、積極的に商品開発や人材育成に取り組む事例がある。
- また、現在、同研究科には 10 名程度の企業経営者が大学院生として入学し、地域内での産学連携による取り組みを大学内に持ち込み実践するほか、他分野の教員や異業種の経営者との交流を通じて、新たなビジネスにつながる可能性を広げている。

◇ 視察参加者（8名）

組織名・役職名	団体名	職名等	氏名	
十勝高等教育まちづくり会議	事業部会長	とちち財団	事業部長	大庭 潔
	事業部会員	有 識 者	帯広市農業委員	笹谷 明広
	企画総務部会	有 識 者		後藤 健市
	事務局	帯広市 政策推進部 政策室	事務局副主幹	高橋 秀和
	関係部局	帯広市 商工観光部 工業労政課	係 長	竹川 暢
	関係部局	帯広市 産業連携室	主 査	山本 哲矢
帯広畜産大学整備拡充促進期成会	事務局	帯広市 政策推進部 政策室	事務局主任補	村上 圭
	関係部局	十勝町村会 事務局	主 査	大石 秀人

◇ 視察先・参加者感想

① 辻製油株式会社

概要	産学官連携の対象	主な連携	特記事項
<p>◆会社の新たな研究所として、三重大学内に「辻 H&B サイエンス研究室」を設置（商品開発、大学の知見の吸収・活用、人材確保、人材育成、企業と学生のマッチング など）</p> <p>◆柑橘類の栽培や廃材の活用を通じた地域産業の活性化、雇用の創出（商品開発、バイオマスプラントの運営など）</p>	<p>◆三重大学、三重大学生、地元企業・事業者（農業従事者が中心）</p>	<p>◆三重大学の学生との共同研究</p> <p>◆大学シーズを活用した商品開発 など</p>	<p>・学生との共同研究を通じて採用実績あり</p> <p>・平成24年度知財功労賞受賞</p> <p>・国内トップクラスのなたね油・コーン油の製造量、世界有数の高純度レシチンメーカー</p> <p>・辻 H&B サイエンス研究室では10名ほどの社員が研究開発に取り組んでいる</p>

② 有限会社二軒茶屋餅角屋本店

概要	産学官連携の対象	主な連携	特記事項
<p>◆代表取締役が自ら三重大学大学院地域イノベーション学研究所に所属し、商品開発につながる研究や、多分野の教員や企業との交流を行っている</p> <p>◆クラフトビールの製造を安定的に行うため、酵母の最適な配合方法を研究している</p>	<p>◆三重大学大学院地域イノベーション学研究所</p>	<p>◆最先端の機器を活用した発酵・酵母の研究</p> <p>◆教員・企業との交流</p>	<p>・1997年からクラフトビールの製造に着手し、2000年に国内大会で金賞、2003年に国際大会で金賞を受賞</p> <p>・平成26年度から、自社の社員1名を、地域イノベーション学研究所に入学させる予定</p>

③ 国立大学法人三重大学 地域戦略センター

主な機能	産学官連携の対象	主な取り組み	特記事項
<p>◆自治体・民間企業の課題に対し、大学の知的財産を活用しながら、解決に向けた提案を行う、地域のシンクタンク役割（中心市街地の活性化、経営者の育成、農林水産業の振興など）</p> <p>◆学生参加による地域課題解決（平成26年度よりキャリア教育の一環として、共通科目において実施予定）</p>	<p>◆自治体・民間企業</p>	<p>◆政策提言</p> <p>◆地域の人材育成</p> <p>◆事業化支援</p> <p>◆大学の持つ知的財産の社会還元</p>	<p>・地域との共同研究数は全大学でトップ10に入る実績</p> <p>・平成25年12月に学内の全ての社会連携組織が一箇所に集結</p> <p>・県庁や産業界の人間と勉強会を不定期で開催し、県の抱える問題について意見交換等を実施</p>

④ 国立大学法人三重大学大学院地域イノベーション学研究所

- ・・・地方産業界において、新たな事業の開拓を牽引する中核人材の育成
三重大学の全ての学部の教員で構成され、基礎研究能力およびプロジェクトマネジメント能力の育成を行う

三重県視察（三重県内企業・三重大学）を通しての感想～大学を拠点としたまちづくりへのヒント～



- 今回訪問した企業は、大学を上手く使おうという気持ちのもと、自分の会社の事業を伸ばしているという気概を感じた。
- 実際に、企業は大学・行政のフォローのもと、大学を上手く活用できていたし、成果を地域へフィードバックするなど、全体的に活力があったという印象。
- そこに、リーダーとして活躍される方が、ちゃんとしているのも羨ましいと思った。



- やはり人が軸であるという印象。その中で、世界を目指すという姿勢により、裾野が広がり、色々なシーズが具体的なものとなっている。
- 大学が地域の中で生き残るため、学長主導で全力で産学官連携に取り組み、一人の人間に権限を与えている。
- 十勝にもやる気のある企業は沢山ある。我々もシンクタンクのような取り組みを進め、企業と大学をつなぐことが大切である。

5. 十勝高等教育まちづくり会議における議論（平成24・25年度）

< H24 年度 >

会議名	主な意見
<p>第1回 企画総務部会 H24.9.19</p>	<ul style="list-style-type: none"> a 農業や食を専門にした人材を、大学とどうリンクさせて進めて行くかを考える必要がある。……取り組みの考え方 a 海外と畜大との関係も考え、それに付随した地域特性をアピールしていくことで衰退する事のない大学ができる。……取り組みの考え方 a 地域の力を活かすなら、畜大との連携は大事。……畜大との連携、地域資源の活用 a 全世界に十勝の営業マンをつくるような人材育成を展開し、そのための学部等々を広げていくことを考えるべき。 b 地域産業・食品加工と結びつけ、一次、二次、三次産業へと展開し、雇用につなぐことが地域活性化につながる。そのためにも、畜大の特色を活かすことは良い事。地域に、そうしたことを共通認識に立てるような発信が必要。……取り組みの考え方 b 大学問題ということではなく、地域の活性化とそれに必要な人材育成という観点でやっていく。フードバレーとかちの推進にも資する。畜大との連携も大事。……取り組みの考え方 c 高等教育の言葉に、メンバーそれぞれで異なった独自のイメージを持っている。……高等教育の考え方 c 高等教育の捉え(高等教育とは)として、専門的なことを含めたレベルが重要。……高等教育の考え方 十勝において、高等教育の軸を高いレベルで築くときに、畜大の様々なポテンシャルを活用することは必要。 c 高等教育には、地域の独自性を活かした幅広さを持つ必要がある。十勝が目指す高等教育機関が唯一個性を発揮できるのは、食や畜産の土壌。それを活かすために、畜大が必要であるということで、畜大をどうしようという議論・方向性ではない。そのためにも、あえて高等教育という名前に変えた。 c まちづくり会議と畜大との関係として、会議としては、畜大依存ではない、畜大の改革では畜大ありきではない。あくまで、まちづくりの視点から、十勝が畜大とどう連携するか、協力してもらうか、どうアプローチするかということ。 d 高等教育には、専門学校的なものも当然入る。……高等教育の考え方 e 畜大は、まちづくりのための手段(協力機関、連携)であって、畜大をどうするかということがこの会議の目的ではない。大谷短大も、手段として、どう連携・活用していくかということ。

会議名	主な意見
<p>第1回 事業部会 H24.10.25</p>	<p>a この会議の目的として、議論をし続けるということではなく、アクションを起こしていく必要がある。 フードバレーを中心。企業誘致、大学を作る事を目的(つくらない、目指さないということではない)とするのではなく、地域をどう活性化し、発展させていくか。そのための高等教育機関というものを、ネットワーク強化の装置として、うまく軸に収めていく。地域の中の軸をどうつくっていくか、それがフードバレーであり、その中に、高等教育機関、畜大、財団、農高との連携も入る。</p> <p>b 高等教育機関や人材育成が、産業にどう貢献していくかということを大切にすべき。地元企業に歓迎されたり、新しい産業創出につながったり。マディソン視察では、大学が中心になって動いていた。</p> <p>c 人材育成に10年、それが生きるのに更に10年。つまり、少なくとも20年先を見据え、地域がどうなっているのか、どうしていくのかということをイメージする必要がある。目先のニーズで物事を考えるということではない。そうした意味も含めて、「まちづくり会議」としている。</p> <p>c 機能、人材育成をどうしていくのか、そこを軸をしっかりとやっていく。そこを軸に、畜大との連携も考えるべき。畜大は畜大として大事。大谷や農高もある。大学を作らないという意見はないが、作る事が目的ではない。その言葉に縛られるべきではない。</p>
<p>第2回 事業部会 H25.3.28 NO. 1</p>	<p>a 上田市(信州大学)では、繊維を軸に、地域産業にうまくつないでいた。十勝では、農業、もしくは食に焦点を絞れるのではないかと。</p> <p>b 信州大学・上田市の産学官連携施設は、大学、県、市レベルの複数階建てのような感じで機能し、インキュベーション施設も充実。大学の研究施設を、一般の社会人が自発的に利用できる仕組みや、大学の知的財産を地域に還元する仕組みもあり、オランダの仕組み、信州大学の仕組みと十勝との違い(機能が不足しているのか、施設機能があるのであれば何が違うのか)を分析し、対応すべき。</p> <p>c 信州大学・上田市は、施設機能の充実もあるが、コーディネーターがすばらしかった。広げるのも繋ぐのも「人」が大切。畜大を活かすのも、全て人。そこが課題ではないか。</p> <p>d 一人の強力な(本気で取り組む)コーディネーターが必要。帯広には、大なり小なり施設機能もある。地域と畜大とのつながりが希薄なのか。</p> <p>e 十勝には、信州大学やオランダのような施設・機能が一通りあると思う。何がかけているかとやはり「人」。オランダには、元々ゲノミクスという核となる技術があり、企業が世界から集まった。信州大学もターゲットを絞って、繊維の先端技術という核を持っている。その中で行政等が協力し、指南役のコーディネーターがいる。特に、人が重要。十勝では、その核となるのが農業・食品。特にコーディネーターの部分が非常に大きな課題。人材育成事業でもその育成をしているが、今、必要。現状、そうした役割を担えるコーディネーターはいない。必要。求められるがいない。</p>

会議名	主な意見
<p>第2回 事業部会 H25.3.28 NO. 2</p>	<p>f 岩手大学・盛岡市では、長野と同様の施設整備等があったが、特に、地域と上手くリンクさせる人・組織が生きていた。ここにもそうした機能がないわけではないが何故機能しないのか。やはり強力にマッチングさせる人が不足している。大学が持つ知財を、地域にアピールすることも足りていない。花巻では、経営のノウハウや資金面でのアドバイスをしていたが、それができる「人」がやはり大事。</p> <p>g 視察の中で、貸工場の部分が一番驚いたところ。このところが地域の中小企業が困っている部分。商品化に貸工場があると、一連の流れ、投資につながる。貸工場は十勝にない機能。それ以外の機能では、十勝にも一応あるが、岩手の場合は、それらが全て一箇所に集中しているところが違う点。長野の繊維のように核となるものは感じられなかったが、機能面と各機関の人が一箇所に集約され、さらに地域に広く門戸を広げることで、人－機関－機能－プレイヤーが全てつながり、機能させている。</p> <p>さらに、盛岡・花巻にも、核となる人がいた。</p> <p>g 盛岡市は、ものづくりの一連の流れの中で、最終の出口の部分が完璧にできていた。それをならって、十勝はどういう形に持っていけるのか。畜大にも地域連携推進センターがあり、そうした役割もあると思うが、盛岡のMIUのようなものが横にないと難しい。それを担うのか、食農医連携研究センター。その中で財団も含めて、地域で強力にやっていく必要がある。</p> <p>g 食関連の事業化に向けては、盛岡・花巻のようなレンタル食品工場がぜひ必要。</p> <p>g 十勝は農業が核で、そこからの広がり食・健康がある。市の福祉センターや病院なども関わるなど、地域にも広がっていく。</p> <p>h オランダのフードバレーの例では、ワーヘニンゲン大学がゲノミクスをDNAレベルで解析。それわ技術基盤として、ネスレなどの大手企業が集まり、成長し、寄附講座などもできてきた結果、フードバレーになったと聞いている十勝でも、そんな絵を描きたい。</p>
<p>第3回 企画総務部会 H25.2.5</p>	<p>a 人材育成は大学だけじゃない。専門学校でも良いし、実務的な中から人材育成ができる。幅広く、そういう体制が必要。そして、人材育成というのは何かということ。</p> <p>b 基本は人材育成。表現は別にして、それははっきり打ち出し、そのためにどうしていくのかを考える。そのことを皆さんに一度理解してもらうことが必要。</p> <p>c 世の中の動きを見ながら、それを考えながら人材育成をやっていく。</p> <p>d 地域特性、優位性、その辺りをはっきり上手く伸ばしていく。</p>

< H25 年度 >

会議名	主な意見
<p>第 1 回 理事会 H25.5.22</p>	<p>a 知を教えるだけの大学ではなく、未来に向けて活躍してもらえる人材や場をつくるというのが地域づくり。 b 十勝の農業は相当変わっていく。変わっていかねばならない。変わっていけるような環境づくり、人材育成が重要。 c 我々は 20 世紀型教育システムの中で高校や専門学校を位置づけている。大学まで行って 4 年間やる必要のあるものとないものがある。この地域の高等教育って何なのか。 c フードバレーとかちの動きと、高等教育のあり方、産学官連携のあり方が皆一つのステージに乗っている。 c 今までと違った新しいタイプの研究領域・事業領域が「農」の周りに出てくる。今までと違った形で高等教育機関を考えるべき。 c 最初に入れ物を決めてかかるのではなく、地域でどんな人材を欲しがっていて、それについてどんな組み合わせの教育機関がいいのかという話をするのが重要。</p>
<p>第 1 回 企画総務部 会・事業部会 H25.9.11 NO. 1</p>	<p>< 基調講演～北大 荒磯先生 > ◇イノベーションとは、異なるもの同士を掛け合わせて生まれるもの。 ◇産学官連携で、企業との共同研究が成果・出口に結びつかない原因 ・ニーズがあり、そのために研究するのではなく、研究結果があり、それを何かに使えないか、後付でニーズを考えている。 ・ニーズ(ウォンツ)から、共同研究を進める必要がある。 ・企業の技術・規模等に合った、研究パートナーを上手く選ばないといけない。 ◇大学と地域の中小企業が共同研究でつながっていない理由 ・研究には、出口に近いところの発展的研究と、出口からは遠い基礎研究と、その中間的(応用)な研究があるが、日本の大学は基礎研究が中心。そこと共同研究により、出口につながることができるのは、発展・中間研究領域をカバーできる大手企業のみ。中小企業は、出口に近い発展的な研究でしか大学とはつながれない。その接着剂的な役割を担う、あるいは中間的な研究部分をカバーするパートナーとなるのは、とかち財団のような公的・私設試験研究機関。しかし、日本の研究機関の実態としては、基礎研究よりになっており、出口から遠い存在になっている。そのことを理解して、大学、研究機関等がしっかり役割分担し、企業の技術・規模・ニーズにあったマッチングが重要。</p>

会議名	主な意見
<p>第1回 企画総務部 会・事業部会 H25.9.11 NO. 2</p>	<p>◇必要な施設・機能</p> <ul style="list-style-type: none"> ・商品開発研究の場と母体 ・開発研究者の育成 ・イノベーションマネージャー／コーディネーターの育成 ・上記人材の活躍の場とサーティフィケーション(認証、資格) ・アントレプレナー(起業家)育成システムと資金支援 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ [畜大の活用(優位性のある分野での国際拠点、基礎研究)] [学会・NPO活用(資格付与、発信等)] [人材育成、商品開発・事業化のためのセンター・ソフト機能構築] [国際ネットワーク構築、海外企業誘致] [マネージャー／コーディネーター育成、活躍の場づくり] <p>◇提案(フードバレーとかち)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜大をフードサイエンスの国際拠点(基礎研究特化)とする。合わせて学会設立(NPO可) ・人材育成の場は、帯広市と財団がセンターと機能を構築。ソフト面では、大学と財団が一体となってやる。 ・育成した人材には学会から資格付与。地域で活躍(活動の場をつくる) ・基礎研究分野で国際交流 ・海外企業の誘致を進め、国際ネットワークを構築 <p>(そのための知的戦略と語学力を備えたマネージャーが必要。その前提に研究成果とビジネス戦略を備えたマネージャー育成を育成。)</p> <p><意見交換></p> <ul style="list-style-type: none"> a 十勝型で世界のトップを目指していくことにつなげる。 a ワーヘニンゲン大学も、国の戦略と一緒に動いている。十勝も国と一緒に動いていくことが重要。 b 大学から優秀な人材を輩出しても、地域の受け皿、環境、活躍の場がないのが実態。そうした場をつくってもらいたい。例えば、公的研究機関での人材登用など。 b 学生を、地域の企業に送り込むことができ、卒業生とのつながりで、大学と企業がつながる。それが広がると、卒業生のネットワークなど、企業同士がつながる事もできる。大学基金活用など、事業補助、雇用創出、大学との結びつきにつなげてもらいたい。学生の働く場、活躍の場づくりも、この構想の中に組み込んでもらいたい。 c 大学や附属機関があつて、勤める環境があつて、良質な仕事ができる環境があつて、それらが循環する環境をつくりたい。

会議名	主な意見
<p>第1回 企画総務部 会・事業部会 H25.9.11 NO. 3</p>	<p>d オランダは、仲間意識が非常に強い民族性を持っている。北海道の農業関係者は、逆に仲間意識が薄い。そこが違う。</p> <p>d ビジネスモデルが重要。大学の要求、市の要求、企業の要求、様々あるとき、これらの要求をつかってビジネスモデルを考える。それをどうやってやるのか。今、日本の産学官はそこから出て行きにくい。NPOを作って、非営利であるが、一人二人雇うことくらいできる。そこでビジネスモデルをやる。そのため、まずは十勝のビジネスモデルを考えることから始める。</p> <p>d 十勝は、札幌でできないことがたくさんある。小回りが利く、生産量がすごい。そういうものを積み上げて、そこに説得力を持たせる。マーケットもきちんと考える。地産地消はマーケットが小さい、札幌もせいぜい190万人。国際戦略を考える必要がある。イスラムなど。</p> <p>e 今までも大学と研究開発などやってきて、商品化してきたが、資金も結構かかり、さらにその先で事業化できそうなアイデアも持っているが、開発研究までいかない。行動力はあっても前に進まないも我々は何をすべきか、アドバイスが必要。</p> <p>e 先生の提案フードバレーの戦略も、時間軸が必要。そこをみんなで共有し、具体的な行動に移す必要がある。</p>
<p>第2回 企画総務部 会・事業部会 H25.12.19 NO. 1</p>	<p>■部会統合について</p> <ol style="list-style-type: none"> ①二つの部会が一つになるということは、基本的に賛成 ②事業活動班というものを設ける必要があるか ③事業活動班、人数ともにコンクリートしないほうが良い ④部会を一つにして、内容をもう少し整理してほしい。 <p>■部会メンバー数</p> <ol style="list-style-type: none"> ①14名(2部会の足し算)よりも少ない本日の出席人数(10名)くらいが議論もしやすくベスト。 ②12~13名程度が適当 ③多様な人がいて議論できるが多すぎると発言しにくい。十数名が望ましい。 ④様々なジャンル・分野、世代からの意見を聞く必要がある。偏った意見ばかりにならないように留意。 <p>■理事会メンバー(役員)について</p> <p>①次期役員については、現行役員である人は、そのまま継続してもらい、事業部会メンバーも新たに役員として参加してもらう方向で異議はなかった。</p>

会議名	主な意見
<p>第2回 企画総務部 会・事業部会 H25.12.19 NO. 2</p>	<p>■組織のあり方 ～ 参加者・体制について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産大学や、試験場などがこの会議に入ってもらい必要がある。 ・連携や協議は、大学・試験場などの方々と、バラバラで議論しても意味がない。一緒に議論すべき。一緒にビジョンを共有すべき。 ・来年は、組織をもう一度組み直して、具体的なところに入って行く。 ・大学の持続的発展と共に、大学と一体となったまちづくりを進めて行くためには、畜大期成会とまちづくり会議が別々に話をするのはどうか。 <p>■進め方、議論の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政と民間と大学の立ち位置に差があるので、この段差を埋める事が大きな課題 ・民間が大学をどう使えるのか、他所の大学が十勝をどう使うのか、ビジョン、機能、メリットを明確にする必要がある ・今やっていることは、外部がやっている事をどう支えるか、どう連携するか議論が中心。これも必要だが、この会議として、何を重点的に主体的にやっていくかが、これからの進め方として必要。それはやはり人づくりではないか。それをどう進めるか。 今は、地域の人たちを中心にした人づくりが後手になっているような印象。そこに焦点を絞って進めるべき。 ・農業の付加価値をつける取り組みもいいが、50年、100年先の十勝の変化を見据えて、何をどうしていけばいいのかの議論も必要。 ・今ある資源、畜大、大谷と連携しながら、地域のビジョンを立てて人づくりをしていくことがまちづくり会議の思い。今一度、その原点に立ち返って、26年度からの事業の軸にすべき。 <p>■知の拠点整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜大が、これからどう魅力を持って持続的に発展していくのか。それと連携して事業検討すべき。 ・フードバレーとかち、それを支える知識とかを、大学と地域が連携し、知の拠点として持つ事で、企業が集まってくる。そうした姿を描くと、実現可能という印象。そうしたところをアピールすると、市民から色々なアイデアが届くのではないか。 ・企画総務部会だけだと机上の話になる。事業部会の実際に視察で見て来た話を聞けて大変参考になった。知の拠点をもちながら、この会議に色々な人を集めて、レクチャーしてもらって、さらに知恵を出そうということになっていけば、もっと進んでいくと思う。近い将来、こんな風になるというような話も、市民に説明できてる。 ・知の拠点の目指すべき姿として、産業振興、人材育成、まちづくり、食・農・環境の十勝の課題のキーワードを盛り込んだ中で、どういう絵姿になるのか、提示してもらいたい。

会議名	主な意見
<p>第2回 企画総務部 会・事業部会 H25.12.19 NO. 3</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・知の拠点整備は、まちづくりを含めて重要。オランダのフードバレーに学び十勝型でやる。 オランダのポイントは企業にメリットがあり、商品化などの成果までつながっていること。 農協、企業が組み合わさった見せの絵になれば、他の企業が来たいと思う絵になる。 ・人づくりという中長期的な話を、知の拠点を一つの軸に置き、畜大と地域のまちづくりのビジョンとしてどうするか、それを来年の事業計画に組み込んでもらいたい。 <p>■ 具体の取り組み、その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜大インキュベーションに入居している企業(現在、5社)が、行政に対し期待していることはないのか。そこにヒントがあるような気がする。 アンケートをとるとか、行政・地域に期待する事を聞いてみると、地域に、信州などにあるようなものを作ってもらいたいというようなことがあるかもしれない。 ・畜大に来る形の中で、大企業に取っては当たり前技術を、地元の中小企業に落としてもらうとか、こういう形態も何かないといけない。アンケートみたいなことをやってみたら良い。 ・コーディネーターのような人が大事。 ・農家などを対象に、畜大の先生を講師に、農畜産物の付加価値付けの講義をしてもらうことで、プレーヤーの掘り起こしに繋がるのではないか。 ・新商品開発などしたいと思っている個人の事業者をサポートできるようなものが必要。
<p>第3回 企画総務部 会・事業部会 H26.3. NO. 1</p>	<p>■ 企業と大学、学生、関係機関との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三重の大学・企業が、十勝と違う点は、三重大学の一人の先生が、一つ一つの点でしかなかったものをつなぎ合わせ、その結果として表に見えるような形になってきたということ。十勝も、やる気のある企業が沢山ある。畜大も何かやらなくてはならないと思っている。そこをうまく結ぶことを考えれば、同じような形になる。 ・ワーヘニンゲン大学では、大学とリサーチセンターの役割分担がすごく上手くできている。これは、企業が入ることによって、現場が近くなり、生徒も先生の意識も高まり、企業側も新たな刺激を受けることにつながった結果。学生、先生、企業の3者がいい関係でつながる仕掛けが必要。 ・地域をリードする人を、外から引っ張ってくるか、誰が担うのかを考えたときに、金融機関と大学、財団など、それぞれの立場で色々なコーディネートをやっている人が地元にもいる。今は一緒にやることはほとんどなく、ただの点でしかない。そうした人たちを集めた上で、点と点をつないでいく。そうしたコーディネーターをつなぐことで、地域をリードする力になると思う。

会議名	主な意見
<p>第3回 企画総務部 会・事業部会 H26.3. NO. 2</p>	<p>■都道府県と大学との関係</p> <ul style="list-style-type: none"> 三重では大学と県の連携がすごくしっかりしており、特に県が大学をうまく使っている。県が大学に台湾のミッションなどを依頼するなど、大学の先生がつなぎ役をやっている。大学の先生が行くと民間だけの動きとは異なる関係ができる。そうした素地の上で、民間ミッションを仕掛けることで、展開が大きく変わる。畜大も北海道・十勝総合振興局とそうした関係が作れたらと思う。 <p>■トップ同士の関係</p> <ul style="list-style-type: none"> 私たちだけでバラバラに話し合っても前に進まない。地域と大学のベクトルをあわせて取り組むことが重要。そのためには、大学と行政のトップ同士がコミットすること。そこに一步踏み込んでいかないと、先には進まない。そうしたことも含めて整理していかななくてはならない。 <p>■外への発信</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般の方々は、大学を作るという情報から未だ脱却できていない。この議論をしている我々だけが理解している状況。方向性が定まってきたのだから、それを踏まえて、外の人たちに「それなら我々はこういうことを考えていこう」と思ってもらえるような情報発信をすることで、色んな方々に伝わっていくと思う。 <p>■今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 三重大学というのは非常に綺麗な形に見えるが、特徴的なのは、シンクタンク系の取り組み、政策課題をやっている。それは、十勝が今後、つくっていかなくてはならないもの。十勝が生き残っていくための何らかの種を見つけ出すことが最初の課題。 十勝が今後、進むべき絵を描かなければ、目指すものが見えない。世界を目指すと言っても、何をもってどういう形でやっていくのか、そういう概要的なものを一つ作らなくてはならない。

6. 次年度の体制・メンバー等

平成 25 年度第 2 回
企画総務部会・事業部会
提出資料(一部見直し)

■ 平成 26～27 年度専門部会の体制について

専門部会提案(案)

平成 26～27 年度専門部会の体制として、企画総務部会と事業部会を統合し、一つの部会(企画・事業部会)で幹事会的な議論と、事業活動の両者を行うことができる体制とする。

部会メンバーは、平成 25 年度の企画総務部会員、事業部会員、新たな加入者を合わせた十数名で構成する。

※当初、専門部会の期間は、2年間とし、その後、取り組みの進捗等を見ながら、体制を見直すこととしていたもの。

※平成 26 年度スタート時は、現企画総務部会員と事業部会員のメンバーから選出し、年度途中に新たなメンバー加入も想定。

<考え方:統合の理由>

- ・ 2つの部会では、会議内容・テーマが重複することが多く、中・長期的な視点での議論においては、両部会は切り離せないこと。
- ・ 部会を別開催にすると、会議回数が制限され、議論が深められない問題がある。少人数では、メンバー一人ひとりの負担が大きいことから、部会運営の効率化を図ることが望ましい。
- ・ 事業部会のメンバーには、これまでの活動経験を活かし、幹事的な議論にも参加してもらうことで、幅広い議論が可能になるほか、会議運営への参画、横断的な機動性向上が図られること。視察等の活動にも参加を想定。

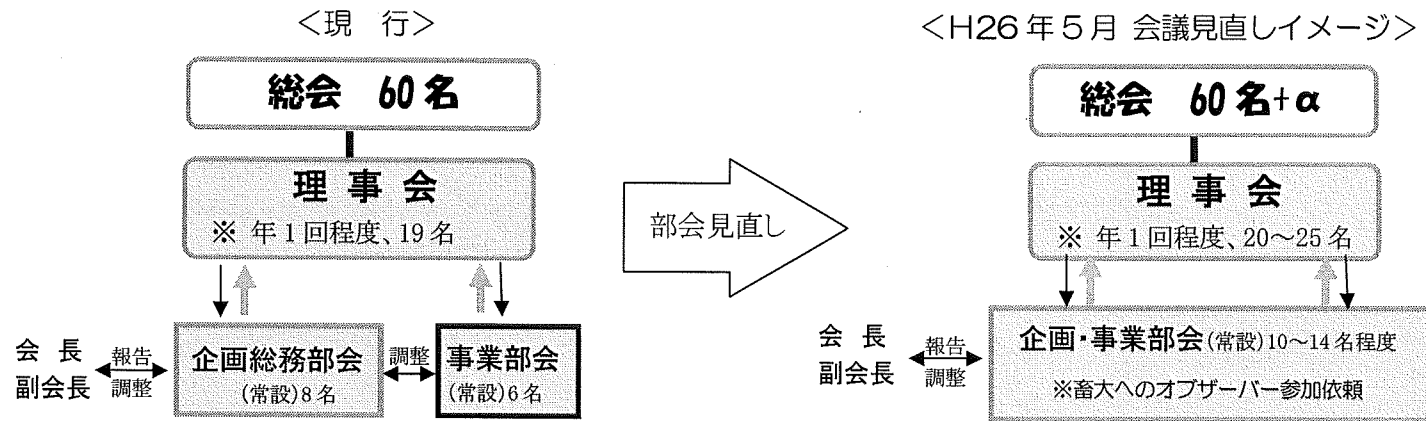
<部会意見>

- ①二つの部会が一つになるということは、基本的に賛成
- ②事業活動のメンバーと人数はコンクリートしないほうが良い
- ③部会を一つにし、テーマを整理した中で、進めてほしい。
- ④部会メンバー数:「12～13名程度が適当」「2部会の足し算(14名)というよりも、出席者10名くらいが議論もしやすくベスト」「多すぎると発言しにくい。十数名が望ましい」など
- ⑤様々なジャンル・分野、世代からの意見を聞く必要がある。偏った意見ばかりにならないように留意。

部会まとめ

- ◇専門部会を一つに統合
- ◇活動メンバーは、現行メンバーを基本
- ◇当日の欠席者も想定し、部会メンバーとしては、現行メンバーを基本
- ◇部会議論のほか、外部の人(講師、若者)の参加する会議を持つ。

体制図



■ 十勝高等教育まちづくり会議と帯広畜産大学整備拡充促進期成会との整合性について

次年度、十勝高等教育まちづくり会議と帯広畜産大学整備拡充促進期成会との整合性について、両組織の統合の可能性を含めた中で、両組織で検討を進める。

<検討の進め方>

※ 平成 26 年 5 月に、両総会に、組織統合に向けた検討を行う旨、議案提案を行う。

※ 検討は、平成 26 年度中に、両組織でそれぞれ意見を聞きながら(アンケートの実施など)、組織目的、組織の体制、運営などについての整理を行い、統合が必要と判断された場合には、平成 27 年 5 月の両総会に図り、新体制で取り組みを進めるもの。

<考え方> 平成 23 年度の組織のあり方検討小委員会の報告のもと、平成 24 年度の総会においては、両組織は、それぞれ異なる目的や役割を持つとし、組織統合は行わないこととしたが、次の理由から再整理を行うもの。

- ① これまでの専門部会等での取り組み(オランダ視察、先進地視察等)結果などを踏まえ、本会議の目的はもとより、十勝型の教育研究拠点を形成するためには、地域の資源や優位性のある分野を専門領域とし、十勝唯一の4年制大学である帯広畜産大学を拠点に、畜大の発展はもとより、地域に必要な人材育成や、人や企業、高等教育機関等が集積、連携する環境を創っていくことが、高等教育機関に関わる十勝の将来像がどのようなものであっても、不可欠であること。
- ② ①を進めるためには、地域の知の拠点としての帯広畜産大学の整備拡充と、十勝の高等教育機関の整備、充実の両目的を持ちながら、一体的に取り組むを進めることが必要であること(両者を切り離すことはできないこと)。
- ③ そのためには、2つの組織の力を一つにして、取り組みを進めていくことが重要であること。
- ④ 帯広畜産大学とは、目的・目標を共有し、更なる連携を図るほか、地域との情報共有を図りながら、まちづくりに関わる議論に参加をいただくことが重要であること。

※ まちづくり会議と畜大、畜大期成会で共有できる考え方の整理を合わせて行う。

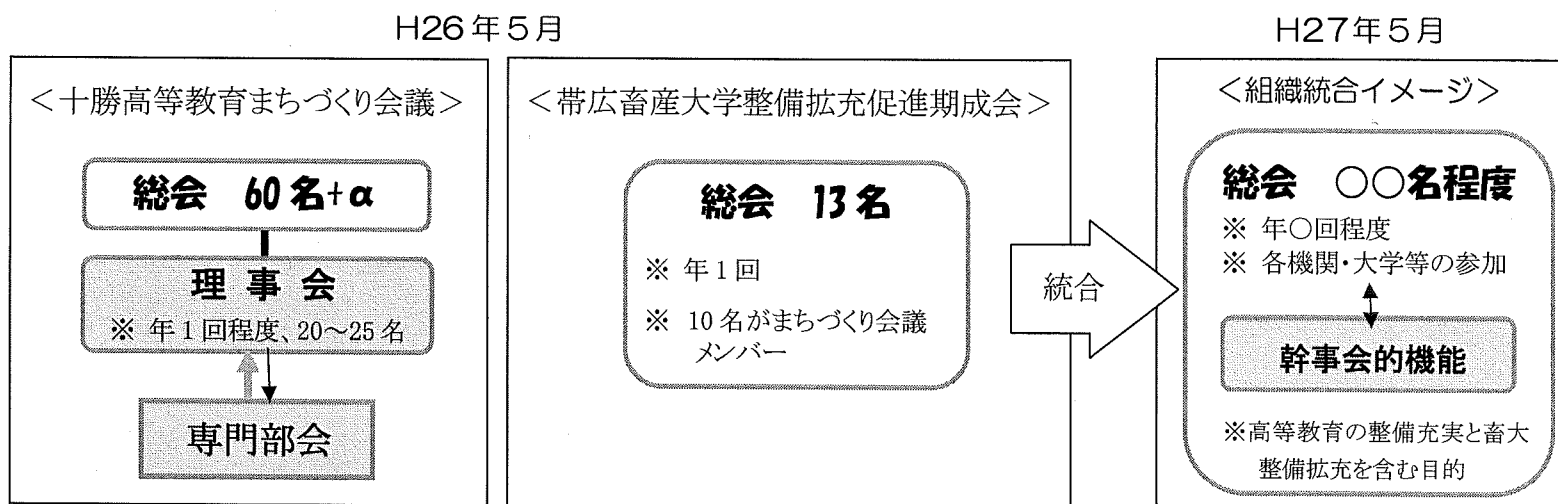
<部会意見>

- 連携や協議は、大学・試験場などの方々と、バラバラで議論しても意味がない。
- 一緒に議論すべき。一緒にビジョンを共有すべき。畜大や、試験場などがこの会議に入ってもらい必要がある。
- 来年は、組織をもう一度組み直して、具体的なところに入っていく。
- 大学の持続的発展と共に、大学と一体となったまちづくりを進めて行くためには、畜大期成会とまちづくり会議が別々に話をすることはどうなのか。
- 地域唯一の4年制大学である畜大は、地域にとって不可欠であり、その整備拡充とまちづくりはセットになる。

部会まとめ

- ◇部会議論に、様々な機関、大学等から参加してもらう工夫、働きかけが必要。
(今年度開催した講演会のような形で、外部から専門家を呼び講演と意見交換をセットで開催。若者の参加も。畜大期成会とまちづくり会議共催事業の形で開催することも検討。)
- ◇地域の巻き込み、機運を高めながら、同会議や畜大期成会の活動の方向性や組織のあり方も含めて整理していく。合わせて、実際のアクションにつなぐため、具体の取り組みを議論できる人選、体制を考える。

イメージ

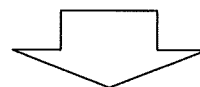


<参考>

帯広畜産大学整備拡充促進期成会 顧問・参与名簿

(平成26年5月2日現在)

役職名	団 体 名	職 名	氏 名	摘 要
会 長	帯広市	市 長	米沢 則寿	◎会長
副会長	帯広商工会議所	会 頭	高橋 勝坦	◎副会長
副会長	十勝町村会	会 長	高橋 正夫	◎副会長
理 事	十勝農業協同組合連合会	代表理事会長	山本 勝博	◎
	帯広市議会	議 長	野原 一登	◎顧問
	十勝町村議会議長会	会 長	小野木 英毅	◎顧問
	十勝圏活性化推進期成会	行財政常任委員長	伏見 悦夫	
	十勝地区農業協同組合長会	会 長	有塚 利宣	◎副会長
	十勝農業委員会連合会	会 長	木下 美智夫	
	十勝農業共済組合	組合長理事	岡田 恒博	
監 事	北海道十勝管内商工会連合会	会 長	竹田 悦郎	◎
	帯広畜産大学同窓会	会 長	由佐 壽朗	◎
参 与	十勝総合振興局	局 長	濱崎 隆文	◎顧問



※「◎」:十勝高等教育まちづくり会議メンバー

畜大期成会のメンバー13名(参与含む)中、10名がまちづくり会議メンバー(顧問含む)

< 参考. 十勝大学設置促進期成会のあり方検討に係る小委員会での整理 (H24. 1. 24 設置) >

■ 帯広畜産大学整備拡充促進期成会と十勝大学設置促進期成会の組織統合は行なわない。

[考え方] ◇ 帯広畜産大学整備拡充促進期成会は、畜大のための支援組織。十勝大学設置促進期成会は、畜大との連携、その他の活動を通じ、地域発展のための高等教育機関整備を目指すもの。両期成会では、それぞれ異なる目的や役割を持ち、取り組みの視点、組織規模、メンバーなどの違いも大きい。

※ 帯広畜産大学整備拡充促進期成会 ……畜大の整備拡充支援、畜大側からの要請、希望に基づく取組推進

※ 十勝大学設置促進期成会 ……畜大との連携、その他の活動を通じた高等教育機関の整備、地域発展の視点からの取組推進

小委員会意見

- 2つの組織には、それぞれに目的、役割があり、バランスが保たれている。
- 組織は2つで良いが、畜大や畜大期成会の動きなどの情報共有が必要。

< 参 考 >

① 帯広畜産大学整備拡充促進期成会 (会員 13 団体 13 人)

- ・ 帯広畜産大学の整備拡充を促進することを目的とする。
(帯広畜産大学の現行期成会組織は、畜大の整備拡充(大学運営)に特化した地域の支援組織)
- ・ 国等に対する要望、陳情、情報収集活動が中心 (……畜大の要請、意向に配慮)
- ・ 負担金 帯広市 18 万円、十勝町村会 9 万円

② 十勝高等教育まちづくり会議 (旧十勝大学設置促進期成会) 60 団体・個人)

- ・ 地域の特性や優位性を活かし、十勝の発展に必要な人材育成や高等教育機関の整備・充実を図ることを目的とする。
- ・ 総 会
- ・ 負担金 帯広市 45 万円 (H23,H24,H25 100 万円)、帯広商工会議所 4 万 5 千円

③ その他

- ・ メンバー、財源等の違い
- ・ 畜大の意向 など

7. 今後の取り組み方向（専門部会としてのまとめ）

<別 紙>

- 「地域発展に必要な高等教育機関の整備・充実に向けた取組み実績・目標・スケジュール（イメージ）」
・・・・・・・・・・ 資料2-①

- 「十勝高等教育まちづくり会議 専門部会における2年間の意見整理・方向性」（要約版）
「十勝高等教育まちづくり会議 専門部会における意見のとりまとめ」 ・・・・・・・・・・ 資料2-②